

公立高等学校の定員未充足に関する研究 －静岡県における実態調査を中心に－

白 畑 豊

An Investigation of the Cause of Vacancies for students in Public High-School
: The Case of Shizuoka Prefecture

Yutaka SHRAHATA

The emergence of vacancies for students in public-high school is a major issue for the local educational administration.

Based on the actual situation in Shizuoka prefecture for the last five years(1991-1995), I will clarify the causes of this issue in terms of its point of structure and essence.

And I will show that there are several different types of managing policy in high schools. Then I will study how these schools should solve this problem.

<目次>

序 章 はじめに－問題関心の所在－

- 第一節 定員割れが起こる構造的な原因と定員充足の可能性
 - (1) トップ校集中とその本質
 - (2) 私立高校の水増し入学
 - (3) 高等学校入学生の学力の下限
 - (4) 定員割れが起こる構造的な原因
 - (5) 定員充足の可能性

第一章 静岡県における定員割れの実態と分析

第一節 静岡県公立高校の定員割れ－過去5年間の入試実態調査－

- (1) 静岡県公立高校の入試制度
 - －再募集について－
- (2) 再募集の実態
- (3) 再募集頻発校の抽出と分類

第二節 再募集頻発校の実態と分析

- (1) 再募集頻発校についての仮説
- (2) 訪問調査校の客観的事実の比較
- (3) 訪問調査の内容と報告
- (4) 仮説の論証

第三節 I群とII群の使命の違い

第2章 A高校とB高校の比較研究

－I群に属する2校について－

はじめに

第一節 A高校とB高校の経営方針比較

- (1) A高校とB高校の実態比較
- (2) まとめ－経営方針の差異－

第二節 中学校から見た期待像による比較

- (1) A高校に対する期待像
 - －アンケート調査より－
- (2) B高校に対する期待像
 - －中学校訪問調査より－
- (3) まとめ－期待像の比較－

第三節 両校の経営方針についての評価

－I群の使命による評価－

序 章 はじめに－問題関心の所在－

静岡県においては、長い間公立高校優位の時代が続いてきた。私立高校は、その一部を除いて公立高校のすべり止めとして、或いは公立高校へ進学できない生徒の受け皿としての役割を担ってきた。しかし最近、中学校の進路指導の変化、塾の影響力の増大、私立高校の大学進学に関する実績向上等によって、高校入試の勢力図に大きな変化が出てきた。公立高校よりも私立高校に魅力を感じる中学生が増え、その結果、特定の公立高校が定員割れを起こし、低学力生徒の受け皿となってきたのである。こうした静岡県が現在抱えている問題は、東京都がかつて経験してきた流れに多く

の類似点を見つけることができる。

東京都で「都立離れ」が言われて久しいが、最近にもそれを端的に表すデータがある。昨年1年間に都立高校を退学した生徒は5542人。一校あたり何と26.5人に上る。退学率3.3%は都内私立高校の1.5%を大きく上回っている。しかも、都立高校の退学者は、9年連続で過去最高を更新し続けている。このような都立高校の低迷を生み出したのが、1967年から13年間導入された「学校群制度」であることは、今や誰の目にも明らかであるが、こうした平準化教育から脱皮しようと1981年から「グループ合同選抜制度」さらに1993年からは「単独選抜制度」が導入されたが、都立高校には優秀な生徒は戻らず、第二次募集でやっと定員を確保する状況は続いている。この間、私立高校が各々学校としての力を蓄えていったのである。東京都の歴史から静岡県が何を、どう学ぶか、今後の静岡県公立高校にとって大きな課題である。

定員割れの問題を公立高校全体の問題として考え、その解決策を探るとき、大きく分けて二つの視点があげられる。ひとつは、私立高校とどのように競合していくかという視点であり、今ひとつは、どの程度の能力を持った生徒まで受け入れるかという視点である。公立トップ校の併願校となっている私立高校、定員割れを起こしている公立高校と同じレベルの生徒を確保している私立高校、いずれの私立高校も大幅な水増し入学を行い、それが公立高校の定員割れに大きな影響を与えている。これらの二つのタイプの私立高校とどう競合していくのか。

一方、94%を越える高校進学率のもとで、勉強に対する理解力の有無、基本的生活習慣が身についているかどうか等、現実をふまえてどの程度の生徒まで受け入れることができるのか。さらに、定員割れを起こしている公立高校の特徴としては、大学進学或いは就職という目標がはっきりしていない普通高校がその対象となっていて、かつて話題となった実業高校の不人気よりもより深刻になっていることがあげられる。静岡県の公立高校が、このような課題を深刻に受けとめ、どのような具体的方策を選択していくかは公立高校の将来を決定する重要な意味を持っている。

経済的に恵まれている人が私立高校に学ぶことは自由であるけれども、家柄も財産もなく、自分の頭ひとつで勝負したい人に対して、門戸を閉ざさないためにも公立高校が私立高校と競合し、そして優位に立つように頑張ることが公立高校の使命であると考え。こうした立場に立って、本論文では静岡県公立高校の定

員割れの実態を分析してその原因を探り、定員割れを起こしている高校の進むべき方向を提示してみたい。

第一節 定員割れが起こる構造的な原因と定員充足の可能性

(1) トップ校集中とその本質

静岡県の公立高校入試は、ここ二十数年伝統的に中学校側の事前の調整が行われ、本番の試験で落ちる者が比較的少なかった。内申点と模擬試験の結果により、中学校側が、生徒、保護者による三者面談等で受験校を決定していった。公立高校合格に不安のある生徒が私立高校を併願し、希望する公立高校への合格が困難であると思われた生徒は、私学を単願としていた。数年前の韭山高校理数科における事前選抜がマスコミ等によって大きく取り上げられ、さらに三年前の文部省の通達により業者テストが廃止されたことにより、中学側の進路指導の変更が余儀なくされた。中学校が持つ進路指導の資料が内申点中心となり、模擬試験の情報量は塾に到底及ばなくなった。こうした流れを別の視点から見れば、中学校の進路指導方針が、「行ける高校から行きたい高校へ」と変化していったことに対応している。こうした中学校の進路指導の変遷によって現れてきた特徴的な現象として、公立高校の学区のトップ校への受験者の大幅な増加である。(表1)このトップ校への人気集中は、必然的に公立高校のどこかに定員割れを起こすことになる。なぜこのようにトップ校へ人気が集まっていたかを分析してみたい。

まず第一に塾の立場から、従来からの内申書重視の高校入試に対して、中学生に筆記試験の実力をつけることで対抗し実績を上げるという塾の企業努力の積み重ねが実を結びつつあったことがあげられる。つまり中学校側が当然取るであろう不合格を出さない安全な方針とは裏腹に、塾は内申点の低い生徒が本番の試験で高得点を取ることを期待して、私立と併願した上でトップ校を受験するように勧めるのである。そのため必然的に出るトップ校の不合格者は、あらかじめ併願していた私立に回ることになる。第二に、各学区の二番手の進学校の評価が、トップ校の併願校である私立と対等かそれ以下になり、二番手校を受験するよりは、トップ校に挑戦してたとえ落ちてでも私立へ行くという選択者が増えていったことがあげられる。公立二番手校の進路実績の停滞と、優秀な生徒が集まった特定の私立が進路実績を上げていったからである。この点については、塾の訪問調査でも確認された。第三に、塾と私立高校が連携を深めていったことがあげられる。

塾が企業努力を続けていく中で、中学校の進路指導方針が変わり、塾の中学生に対する影響力がさらに増加してきた。私立高校にとっては優秀な生徒を確保し、進路実績を上げることが重要な経営方針であることから、塾と私立高校との利害関係がタイムリーに一致していったのである。

表1 トップ校と二番手校の受験者超過人数(名)

学校	平成元	2	3	4	5	6	7
浜松北	76	127	103	127	171	168	226
浜松西	148	119	115	80	77	88	158
磐田南	22	80	35	87	84	109	128
袋井	19	34	74	27	53	60	19

第9学区	トップ校	磐田南高校
	二番校	袋井高校
第10学区	トップ校	浜松北高校
	二番校	浜松西高校

(2) 私立高校の水増し入学

私立高校の定員は、私立高校法第八条・九条により、都道府県知事を所轄庁とする私立学校審議会と、都道府県教育委員会で協議・決定し、知事が認可することになっている。また私立学校振興助成法第十二条により、知事は私立高校が学則に定めた収容人数を著しく越えて入学させた場合において、その是正を命じることができる。静岡県の場合、従来より公立高校と私立高校の定員の比をおよそ2:1としている。この比に基づいて、入試の募集定員が決定されるが、静岡県の場合、定員を著しく超えるとはどの程度なのか、県知事の是正命令がどれほど効果があるのか定かでない。

静岡県西部地区の中等部を併設していない私立高校について、平成7年度入試の実績から水増し入学者は合計533名であった。(表2)これは、進学校の超過人数531名(表1)とぴたり一致する。さらに西部地区の公立高等学校の再募集者数は全日制全体で292名であった。これらの数字から、公立高校の定員割れは、公立トップ校が定員を大幅に超えて、不合格になった者がそのまま私学へ進学したことが構造的な原因であることが明らかであり、私立高校の水増し入学が公立高校の定員割れに与えている影響は非常に大きい。常葉菊川と浜松日体については、定員の1.5倍(表2)を越えて入学させているが、この両校は、各学区の公立トップ校の併願校として優秀な生徒が数多く入学している。この二校に対して、県知事より何らかの指導があったはずであるが、これまでの経緯から見てさほど

効果があるとは思われない。

行政による影響力の及ぶことが困難である現実に対する議論は別にして、なぜ特定の私立で入学者が定員を大幅に越えてしまう現象が起こるのだろうか。私立高校の受験には、専願と併願がある。私学が定員を大幅に超えてしまうのは、当然のことながら専願でなく併願の受験生が多いからである。中学校と塾への訪問調査でも明らかになったが、水増し入学の多い私立は単願の受験生を歓迎していない。私立のこうした姿勢は、経営方針としては非難されるべきでないところもあるが、明らかに水増し入学が予想される状況を作っていることには大いに問題がある。

表2 静岡県西部地区私立高校の水増し入学の実態(平成7年度入試)

高 校	定員	1年在籍者数(名)	水増し入学数	超過割合
国際海洋	120	90	- 30	0.75
常葉菊川	360	557	+ 197	1.55
磐田東	396	455	+ 59	1.15
興 誠	491	584	+ 93	1.19
信 愛	360	312	- 48	0.87
海の星	320	388	+ 68	1.21
浜松日体	315	502	+ 187	1.59
聖 隷	285	292	+ 7	1.02

(3) 高等学校学生の学力の下限

静岡県西部地区の公立X中学校における平成6年度中学3年生の内申点の分布を参考にして、今日の高校進学率における最低内申点を推定してみたい。最低内申点を明らかにすることで、定員割れを起こしている高校の入試に対する取組の比較が可能になる。

そこで平成6年度の静岡県における高等学校進学率が94.19%であることから、X中学において内申点が上位から94%程度の子どもの内申点を探ると30または31であった。X中学において内申が30以上で専門学校へ進学した子どもが若干いたことを考慮すれば、94%の進学率における高校進学者の内申最低点は20台終盤であると考えられる。なお、X中学における同年度の高校進学者の最低内申点は31であった。第一章の再募集頻発校(後で定義)のうち、最低内申点が20或いは23の高校があったことはその学校の入試に対する方針が強く出ていると判断される。また、X中学校においては内申35以下で公立の全日制高校を受験した生徒はいない。X中学校の地域では全日制高校へ進学する生徒のうち、最も学力が低い生徒は、私立が受け入れており、この私立における内申の下限は30程度であると

推定される。X中学においては内申20台で進学した生徒は、専門学校か或いは定時制高校であった。こうした実態が、その地域性から静岡県県下全体に一般化できるはずはないが、一応の目安にはなると思われる。

表3 X中学校における内申点の分布（平成6年度中学3年生）

内申点	人数の割合（％）	
11～20	2.3	内申点平均 52.95
21～30	3.0	標準偏差 14.63
31～40	12.3	
41～50	28.1	
51～60	24.2	
61～70	18.9	
71～80	7.9	
81～90	3.3	

（4）定員割れが起こる構造的な原因

静岡県公立高校の特定の高校に定員割れが起きている構造的な原因を、これまでの考察から整理してみる。まず、ここ10年足らずの間に各学区のトップ校に人気が集めたことがあげられる。それまでは中学校による事前の調整によりそれほど志願者に偏りが出ることはなかったが、塾の企業努力と中学校の進路指導の変化により、中学生に対する塾の影響力が増加したことがこうした現象を生んだと考えられる。

さらに、トップ校集中の現象は同時に、その併願校である私立高校の水増し入学を引き起こした。中学校による調整で弱い立場にあった私立高校が、塾の台頭で学力の高い生徒を多く獲得することが可能になったのである。こうした一連の流れが2年前の公立中学校における業者テスト廃止で一挙に加速された。つまり、公立トップ校に落ちた優秀な生徒が私立に流れた分、トータルとして公立高校に欠員ができたのである。そして、そのしわ寄せが特定の高校に現れたと考えられる。

（5）定員充足の可能性

公立高校の定員充足の可能性は、大きくみれば公立高校全体が私立高校全体との競合に勝つことができるかにかかっている。この競合について、これまでの資料と分析から二つの視点が浮かび上がってくる。まず第一点目は、公立トップ校人気集中にともなう特定私立高校の水増し入学者をどう公立高校に取り戻すかという視点である。第二点は、私立高校を専願とするレベルの生徒をどう公立高校に引き寄せるかという視点である。以上の二点について、公立高校の定員を充足

させるためには何が必要であるのかを考えてみたい。

まず第一の点で、私立高校の大幅な水増し入学に対する行政面での指導は当然必要であり、期待されるものである。しかし、水増し入学が起こる本質的な原因は、公立の二番校或いはそれに準ずる高校の魅力が、トップ校に落ちた場合に行くことになる私立の魅力に劣っているということである。したがって多くの受験生が公立の二番校或いはそれに準ずる高校を避け、落ちる危険を冒してでも、私立との併願でトップ校を目指しているのである。この問題を解消するためには、公立二番校の大学等への進学実績を上げる相当な企業努力が必要であり、またそれなくしては問題解決の糸口を見つけることはできない。公立二番校とそれに準ずる高校が、競争原理に立って私立との競合に正々堂々と挑むことが必要であり、私立に対して全く歯が立たず、或いは自ら背を向けるならば、受験生の学校選択権を狭めるという行政の力を借りることでは解決されないことになり、東京都の例を見るまでもなくますます私学の人気が高まっていくことになる。

次に第二点の能力的に中程度からそれより低い生徒を、公立高校に如何に引きつけるかという視点においては、受験生の要請を認識したうえで、各学校が自らのセールスポイントを作り、私立に対してのみならず公立高校とも競合していく企業努力が必要である。このランクの高校で私立との競合で苦しい立場に立たされているのが、職業高校よりも定員割れを起こしている普通高校である。こうした普通高校は、その地理的条件の違いにより企業努力の方向も様々であるだろうが、いずれの高校も多様な進路希望を持った生徒に対応していかなければならない使命がある。特に、地理的条件に恵まれない地域の高校にとっては、選択制・総合学科・連携授業等が切り札となる可能性が大きい。しかし、全ての公立高校が生徒の多様化に対応するという大義名分で総合学科等を目指すことは、実は学校間格差がなくなり公立高校全体の平準化を進めることとなり、公立高校自体に特色がなくなってしまう。この点についての認識も必要である。

以上のように、二つの視点は公立高校の定員充足のためには、受験生を大学進学に関わる魅力で引きつける学校による企業努力と、学校に特色をつくり、そうした特色で受験生を引きつける学校による企業努力のいずれも必要であることを明らかにしている。

第一章 静岡県における定員割れの実態と分析

第一節 静岡県公立高校の定員割れ—過去5年間の入試実態調査—

(1) 静岡県公立高校の入試制度—再募集について—

定員未充足、いわゆる定員割れというのは、募集の段階で定員に達していないか、或いは募集の段階では定員を満たしているが選抜の段階で不合格者を出すことで、入学許可数が定員に達しないかのいずれかが考えられる。本論文では、定員割れの高校を後者の場合とし、定義としては静岡県で平成3年度より行われている再募集を実施している学校とした。静岡県では平成3年度より、各高校が一般選抜を実施したときに、合格者が定員に対して不足した場合、その不足人数を再募集定員とした選抜を必ず実施しなければならないこととなっている。

(2) 再募集の実態

各高等学校の定員は地元中学校の卒業者数によって決定されている。表4に平成3年度から6年度までの静岡県の中学校卒業者数と高等学校進学率を示した。これによれば、中学校の卒業者が年々減少していることと静岡県全体の高等学校入学者の定員枠が毎年、中学校卒業者数のほぼ94%程度に絞られていることがうかがえる。この94%という数字が適当であるのかどうか様々な議論があるだろうが、高等学校入学者の定員の決定方法からここ数年間の再募集者数に、減少傾向にある中学校卒業者数が影響しているとは考えられない。

定員割れを起こしている高校、いわゆる再募集を実施した高校の実態を、平成3年度から平成7年度までの5年間について地区別、学科別、共学・女子校別に整理して分析・考察し、あわせて年度の傾向の分析も試みたい。

①地区別の分析・考察

平成3年度から平成7年度入試までの全日制高校数とその募集定員総数は、東部地区が36校、52369名、中部地区が30校、48112名、西部地区が37校、61300名であった。過去5年間で再募集を実施した高校の合計を各地区の高校数の5倍で除した再募集発生率(再募集実施校の合計÷(高校数×5)×100)を算出すれば、東部地区が37.78、中部地区が26.0、西部地区が35.68で、県下全体では34.17となる。また、過去5年間の各地区ごとの再募集人数の合計をその5年間の募集定員数で除した再募集者発生率(再募集者数÷募集

定数総数×100)は、東部地区が2.87、中部地区が1.59、西部地区が2.02となっており、県下全体では2.17である。

上記の資料によれば、県下全体では公立高校のうち3校に1校ぐらいの割合で定員割れが起こっていて、その数は定員の2%程度であることが分かる。再募集者の数は年度によって増減があるが、再募集実施校数にはほとんど変化がなく、減少傾向にあるとは言い難い。地区別に見れば、再募集校発生率と再募集者発生率のいずれかにおいても中部地区が東部・西部両地区に比べて、明らかにその値が低い。さらに、中部地区においては大幅に定員割れを起こしている高校がへき地校を含め、少数の学校に限られていることも特徴の一つであり、定員割れという問題が他の地区に比べてそれほど深刻でないとも言えるであろう。中部地区で定員割れを起こす高校が少ない原因は、中部地区は地理的に見て静岡、清水を中心とした平野に公立高校が集中していることであろう。つまり、東部地区が伊豆半島南部、西部地区が北部山間部にも多くの公立高校が分散しているという実態と比べて非常に恵まれた環境にあり、そうした条件が、私立高校との競合に有利に働いていると考えられる。

東部地区と西部地区に目を移してみると、再募集を実施している高校が、東部地区の伊豆半島南部、西部地区の山間部に集中しており、地理的条件、いわゆる交通の便が悪いことが定員割れの大きな要因となっていることが分かる。しかし、再募集を実施しているいくつかの高校においては、比較的交通の便に恵まれた都市部に位置するものも見られる。これらの高校においては、地理的条件に左右されない別の要因、もしくは、高校自身の意思というものが影響していると思われる。この点の分析は、次節に譲ることにする。

表4 中学校 卒業者数と高等学校進学率 (静岡県校長会調)

分類	平成3	4	5	6
卒業者数(名)	53199	52550	50090	48890
進学率(%)	93.5	93.7	93.8	94.2

表5 地区別再募集者数(再募集実施校数)の年度別比較

地区	平成3	4	5	6	7	合計
東部	244 (13)	409 (13)	346 (14)	353 (15)	152 (13)	1504 (68)
中部	94 (6)	195 (11)	121 (6)	153 (8)	203 (8)	766 (39)
西部	151 (9)	287 (16)	201 (14)	304 (14)	293 (13)	1236 (66)
計	489 (31)	891 (40)	668 (34)	810 (37)	648 (34)	3506 (176)

②校種・学科別の分析・考察

公立高校の定員割れの問題が論じられる場合、従来より実業高校、職業科の不人気はそのテーマの中心にあげられてきたが実態はどうなっているのだろうか。過去5年間の普通科の再募集者数が全日制再募集者数に占める割合は59.38%である。実業高校の定員減、普通科併設が進むなか、普通科における定員割れが数のうえからも、より大きな問題となってきたことに注目すべきである。表6の学科別再募集発生率を見れば、平成7年度については、農業科、工業科、普通科、商業科の順に発生率が高くなっており、この点においては、農業科、工業科が問題を抱えていると言えるが、商業科の定員充足は、普通科併設等による定員減という状況はあるものの評価されるべきである。次に、商業科、工業科、農業科、林業科、水産科を職業科として一括し、普通科と職業科との比較に注目すれば、表6から再募集発生率が職業科が2.00であるのに対し、普通科が2.13であり、先ほどの再募集者数の全体に占める割合だけでなく発生率においても普通科が職業科を上回っており、定員割れの問題に取り組んでいく際、定員割れを起こしている普通科をどう建て直していくかが、今後の問題解決に向けて大きな鍵を握っていると言えるだろう。普通科志向と言われる現在においてこそ、普通科の再募集発生率が職業科のそれを越えている事実はしっかり押さえておかなければならない。

また、実業高校の定員割れの特徴的なこととして地理的条件にあまり左右されていないことである。つまり、先程の分析で定員割れが起きるのに地理的条件が大きく影響していることがあげられたが、実業高校においては、都市部、周辺部を問わず定員割れを起こしている高校が分散しているのである。

表6 学科別再募集数と学科別再募集発生率 (平成7年度)

学 科	定 員 (名)	再募集者数	発生率 (%)
普通科	20275	432	2.13
商業科	4223	52	1.23
工業科	3360	86	2.56
農業科	1360	48	3.52
その他	1200	31	2.58
商工農水科	9283	186	2.00

③共学・女子校別の分析・考察

平成7年度における女子校の普通科は、定員2490名に対して、再募集者数は89名で再募集発生率は3.57で

ある。これは、同じく平成7年度の普通科の2.13を大きく越えており、しかもほとんどの女子校が地理的条件に恵まれていることを考慮に入れば、女子校を避ける共学志向が現れているようにも見える。しかし、再募集を実施した女子校は8校中2校で、特定の女子校に定員割れが集中しているのであり、進学実績がある女子校については安定しており、この実態からは女子校であるから不人気であるとは簡単に判断できない。ただ、ここ数年間に女子校から共学に変わった高校が3校あり、時代の流れとしては、やはり男女共学に向かっており、再募集をたびたび実施していた女子校が共学に変わった後、今のところ再募集は実施されていないのも事実である。

④まとめ

静岡県公立高校の3分の1で定員割れが起こっているという深刻な事態の中で、どのような高校に定員割れが起こっているかを知り、さらにその解決のためにどこに焦点を当てるべきかをあきらかにすることは重要である。

これまでの分析によれば次のことが分かってきた。まず、定員割れは地理的条件の悪い高校に多く起こっていることである。次に、職業科の高校に定員割れが集中しているのではなく、逆に普通科が全体の60%を占めていること。また、女子高校であることが定員割れに大きく影響していると判断することができなかった。職業科に進学する生徒は、かなりはっきりした目的意識を持ち、女子高校に進学する生徒も独自の価値観で高校を決定しているのではないか。これは、職業科における定員割れが、地理的条件にあまり関係なく起こっていることから裏付けられる。

以上のことより、定員割れの問題に取り組むには、地理的条件を切り口にして普通科高校に焦点を当てることが有効であると思われる。最後にひとつ気になったことをつけ加えれば、定員割れを起こしている高校が同一学区に複数存在し、特定の学区に偏っていることにも注目する必要がある。

(3) 再募集頻発校の抽出と分類

①再募集頻発校の抽出

定員割れを度々起こしている公立高校の、より正確な実態を知るため普通科に焦点を絞って分析してみたい。再募集頻発校を過去5年間の入試の実績から、「全日制普通科で、過去5年間に3回以上再募集を実施し、その再募集者数の合計が30名を越えている高校。ただ

し、女子高校とへき地は除く。」と定義する。ここでいうへき地校とは、遠隔地特異該当校の6校とする。再募集頻発校をピックアップしてみると、過去5年間に3回以上再募集を実施し、その人数の合計が30名を越えている高校は県下で20校ある。このうち、職業科の3校、女子高校の2校、へき地校5校を除けば、再募集頻発校は次の10校になる。

東部地区 下田南 伊東城ヶ崎 熱海 裾野
中部地区 静岡南
西部地区 池新田 横須賀 森 二俣 三ヶ日

②再募集頻発校の分類

再募集頻発校を、地理的条件に恵まれていないことが定員割れの原因であると思われる高校群(Ⅰ群)と、それ以外の要因が定員割れの原因であると思われる高校群(Ⅱ群)に分類する。なお、Ⅰ群、Ⅱ群の定義は以下の通りとする。

Ⅰ群：高校が設置されている市または町の人口が4万人未満であり、かつ学校の所在地がその学区の最大市街地から10キロ以上離れていること、以上の条件を満たす再募集頻発校の群。

Ⅱ群：Ⅰ群に属さない再募集頻発校の群。

上記の定義により、再募集頻発校をⅠ群、Ⅱ群に分類すると、

Ⅰ群：下田南・池新田・森・二俣・三ヶ日

Ⅱ群：伊東城ヶ崎・熱海・裾野・静岡南・横須賀

となる。西部地区の5校のうち4校がⅠ群に属しており、東部地区4校のうち3校がⅡ群に属しているのが特徴としてあげられる。またⅠ群の高校のうち、森高校、二俣高校、三ヶ日高校の3校が山間部に、下田南、池新田の2校が海岸部に、それぞれ位置している。

第二節 再募集頻発校の実態と分析

(1) 再募集頻発校についての仮説

前節で再募集頻発校をⅠ群とⅡ群に分類した。ここでは再募集頻発校について、以下の二つの仮説を立て、実態調査の結果により検証してみたい。まず、再募集頻発校となる最大の原因には、地理的条件の悪さとそれ以外の別の要因という2種類あり、前者がⅠ群の原因であり、後者がⅡ群の原因となっているという仮説。この仮説についてはⅠ群・Ⅱ群の分類が再募集頻発校自らの定員割れの原因の判断と一致しているかによって検証したい。

次に、再募集頻発校の高校入試に対する取組には、定員を充足することを第一目的とするか或いは定員充足よりもまず入学生徒の学力の維持、向上を目指すかの二つの姿勢があるという仮説。この仮説も、客観的事実の資料と訪問調査で検証してみたい。

①訪問調査校の決定

定員割れが問題となっている公立高校の実態を知り、今後の目指すべき方向性を探るためには、この問題の本質を最もよく表している高校をピックアップし、調査、分析をすることが重要である。そのために前節で分類したⅠ群、Ⅱ群から各2校ずつ選び、さらにへき地校1校を加えた5校について訪問調査を実施することにした。具体的にはⅠ群からA高校、B高校を、Ⅱ群からC高校、D高校を、へき地校からE高校をそれぞれ抽出した。訪問調査は平成7年7月中旬から8月初めにかけて実施した。調査は、校長または教頭と担当教諭に対するインタビュー形式で実施した。

表7 受験者の定員割れと再募集(上段：一般入試の志願状況
下段：再募集数)

群	高 校	平成3	4	5	6	7
	A	+ 10	- 64	- 23	- 26	- 58
Ⅰ	(889)	0	64	25	32	59
群	B	0	- 15	- 21	- 26	- 8
	(686)	0	15	24	26	8
	C	- 49	- 34	+ 15	+ 10	- 2
Ⅱ	(458)	66	60	0	0	6
群	D	+ 9	+ 2	+ 4	+ 1	+ 9
	(795)	0	7	9	15	9
僻	E	- 18	- 8	- 1	+ 3	+ 2
地	(235)	19	8	1	0	0

() 内は平成7年度の在籍生徒数

②客観的事実のまとめ

訪問調査実施について客観的事実の比較をしてみると、生徒の実態については表8より、A高校、B高校は就職者が3分の1以下であるのに対し、C高校、D高校、E高校は半数を超えている。職業科目を取り入れているとはいえ、普通科で就職者が圧倒的に多いことは学校の経営方針に大きな影響を与えていると思われる。また、A高校とB高校については、別の資料によれば専門学校進学者が4分の1以上を占めており、

上級学校進学者が多数を占めているといってもその進路意識は中途半端であるといえる。

表7より、C高校とE高校は定員割れが急激に解消されているが、A高校についてはそうした傾向が見られない。また、D高校は志願者が定員を超えているにもかかわらず再募集を実施している。つまり、A高校は学力の維持を図るため、大幅な定員割れを起こしても内申点を下げないという姿勢を中学側に示していると思われる。これに対して、C高校とE高校は、学力低下を覚悟しても定員充足を入試の大きな目的にしていることを中学校に意思表示していることがうかがえる。また、D高校においては、受験者数の段階では、定員をオーバーしているにもかかわらず多くの不合格者を出して再募集を実施しており、B高校、E高校に比べて受験生の数の確保にはそれほど苦労はなく、学力の下限をどこに置くかを選択する余裕が感じられる。B高校については、来年度の入試の結果を待たなければ結論は出せないが、今年度より、定員充足に向けての姿勢が見える。

(3) 訪問調査の内容と報告

①訪問調査の内容

訪問調査はインタビュー形式で、その内容は以下の2点を中心に行った。

- ア 定員割れが起きている原因について
- イ 高校入試への姿勢を含めた経営方針について

②訪問調査の報告

・I群及びへき地の高校

a. A高校の調査結果

ア 定員割れを起している最大の要因を、公的交通機関の不便さを含めた地理的条件の悪さであるとしている。さらに、かつての高校入試における中学校との摩擦・あつれきの名残と運動部の不祥事による地元住民の信用失墜が回復されていないことも影響しているという判断をしている。

イ 定員割れを解消するためには、まず大学進学の実績を上げることで地元の信頼を得ることが重要であるとし、さらに運動部の活躍によって地元の注目を集めることも大きな課題としている。こうした方針によって、高校入試においては、地元の優秀な生徒を引き留めることを主眼としている。内申の最低点は40を目処にしたいとしていて、入学生徒の学力低下防止に強い姿勢を示していると言える。また運動部の強化のため、それに関連した生徒の最低内申点

は35程度としている。カリキュラムについても大学進学者を中心とした選択科目を多く用意していて、4年生大学進学の実績は注目に値し、学校としても自信を持っている。運動部ではマイナーな種目ではあるが全国レベルで活躍しているものもあり、今後はメジャーな種目を強化したいとしている。

b. B高校の調査結果

ア 立地条件の悪さが最大の要因である、としている。特に公的な交通機関のバス、天竜浜名湖線の本数が少なく、南の都市部の生徒は長時間かけて自転車通勤している。

イ 大幅な定員割れが起こってきたのは4年前からであり、それにともなう入学生徒の著しい学力低下も急激であったため、高校入試への対応に変化が見られたのは平成6年度からである。それまでは一般入試で最低内申点が35を下回することはなかったが、平成6年度には29の生徒が入学しており、30代前半の生徒は相当数いる。これは入学生徒の受け入れについて、中学校に対する高校の姿勢が大きく変わったことを示している。B高校では、大学進学のための特別進学クラスが設置されていたことに加え、平成3年度からは隣接する職業高校との連携授業が実施され、就職希望生徒に対する選択科目も積極的に取り入れられている。さらに、平成7年度からは2年次より進路選択にともなうコース制が導入され、様々な進路希望を持つ生徒に柔軟に対応していこうとする姿勢がうかがえる。

c. E高校の調査結果

ア 言うまでもなく、地理的条件が第一の原因である。

イ 入学生徒の50%を地元中学の出身者とするのを第一目標としている。地元3中学の生徒全てが入学しても定員を充足することができない環境の中で、しかもその6割が都市部の高校へ下宿して通学している現実から、定員割れを解消するには外部の地区から生徒を呼び寄せることも必要であるとしている。内申点の最低は20程度としていることから、希望する生徒はほぼ全て受け入れる姿勢が見られる。平成7年度においては、内申点が17の生徒を外の地域から受け入れており、このことはE高校の方針を強く表していると言える。教育課程は、2年次より就職者と進学者とに分けたコース制を取り入れ、さらに他校より多く配置されている教員数を活用した少人数教育・個別指導を重視しており、受け入れた生徒

は責任を持って育てるという学校の取組がうかがえる。また、田舎であるという土地柄から地元住民のE高生徒に対する目も厳しく、生活指導も重要なポイントであるとしている。

Ⅱ群の高校

a. C高校の調査結果

ア C市内唯一の高校でありながら、長年大幅な定員割れが続いたのは生徒の素行面を含めた学校の評判の悪さにあったと分析している。C高校が3年前に実施した地元中学生を対象としたアンケートによれば、C高校へ進学したいと答えたのはわずか3%であったことから、先程の原因は納得できるものである。

イ まずC高校が取り組んだのは、生徒が学校にすることが楽しいと感じられる学校づくりを進めることであった。具体的には、1年生運動部全員参加、月例学校行事の実施、普通科コース制導入、英語科アメリカ研修実施、小集団学習の展開等、多くの変革を進めた。

高校入試については、内申点の最低を20としていることから、できる限り生徒を受け入れる姿勢が見られる。かつて市外からの入学生が多く地元の中学生からそっぽを向かれていた実態から、現在では在校生の6割がC市内の中学校出身者で占められるまでになった。校長の強いリーダーシップと明確な経営方針で、教員集団が活性化されたとしている。

b. D高校

ア D高校ではここ5年間、一般入試募集の段階で定員未充足とはなっていない。入試当日のテストが著しくできない者、素行面で問題がある生徒を不合格にすることで再募集が実施される事態になっている。

イ かつてのD高校は地元中学、地元住民からの評判が悪く、優秀な生徒はもとより多くの中学生が外の地域の高校へ進学して行った。最近では、学校挙げでの努力により少しずつ評判は良くなっているが、まだまだその傾向が続いているようである。D高校としては、まず地元の信用回復をさらに進め、地元の優秀な生徒と特に女子生徒を引き留めたいとしている。最近の状況から定員割れを防ぐことよりも、入学生徒の学力の向上に主眼をおいていると感じられる。就職率は60%を越えているが、習熟度別授業を4年前から、特別進学クラスを2年前から始めていることから、今後は上級学校への進学に力を入

れていく姿勢がうかがえる。最低内申点30を目処としており、今後はレベルアップを図りたいとしている。

(4) 仮説の論証

I群とへき地校の定員割れの原因は、客観的事実から明らかであったがA高校、B高校、E高校の立場からも交通の便の悪さが第一にあげられた。ただ、A高校については地域の評判の影響が大きいという判断があった。こうした判断は、A高校の経営方針にも大きく関わってくると考えられる。一方、Ⅱ群の高校の定員割れの原因は、C高校、D高校いずれも地元住民からの評価の低さを第一にあげている。D高校については、一般選抜で不合格者を出したうえでの再募集実施であるため若干の違いはある。

再募集頻発校が自ら判断している定員割れの最大の原因は、I群では地理的条件の悪さであり、Ⅱ群では地元住民の評判の悪さであるとしている。また、序章の分析より高校進学者の内申点の限界は20点台の終わり、28から29前後であることを考慮して表8を見ると、B高校、D高校は高校入学者の最低ラインを受け入れ、C高校とE高校においては、中学校の最低学力に近い生徒まで入学させている。これに対し、A高校は40を目安としていることから、他校に比べて生徒の学力はかなり高いと言える。ただし、D高校については先程も述べたように、意図的に再募集を実施していることに注目すべきである。つまり、入試を含めた経営方針についてI群のA高校とⅡ群のD高校は入学生徒の学力向上に主眼を置いているに対し、B高校、E高校とC高校は定員充足を第一目標にしている。

以上によれば第一の仮説、再募集頻発校自身が考える定員割れの原因は、I群については地理的条件の悪さ、Ⅱ群については別の要因によることが結論づけられたと言える。また、第二の仮説、入試を含めた経営方針には定員充足を第一目的とするか、入学生徒の学力向上に主眼を置くかの二つあることも結論づけられた。

表8 訪問調査校の内申最低点と卒業生の就職率

群 別	高 校	内申最低点(平成7年度入試)	就職率(平成6年度卒業生)
Ⅰ 群	A	40 程度	24.6%
	B	29 程度	31.6%
Ⅱ 群	C	20 程度	57.4%
	D	29 程度	60.8%
僻地	E	23 程度	73.2%

第三節 I群とII群の使命の違い

II群の高校は地元の評価・評判が即、入試の定員割れに反映される傾向が強く、ここが改善されなくては定員の充足は期待できないと思われる。言い換えれば、地元の評判が回復されれば、地理的条件は恵まれているためI群の高校に比べて定員の充足は早く実現し、さらには生徒の学力向上が期待できる。したがってII群の高校は、まず地域社会の信用を回復することで定員充足を図ること。次に定員が充足された後、どのような学校の特色を出して生徒を集め、さらにレベルアップを図っていくかを検討し、実践することが重要である。ここからは私立高校や他の公立高校との競合であり、再募集頻発校から抜け出すか逆戻りするかは自助努力にかかってくる。

これに比べてI群の高校（へき地校も含む）は、地理的条件という切り口で見た場合明らかにII群の高校と比べてハンディを負っている。この点からI群の高校の経営方針はII群の高校のそれとは別のものであるべきと考える。I群の高校は自らが地理的悪条件を自覚することから始めなくてはならないのではないかと。I群の高校は、他の高校との受験生をめぐっての競争原理に乗る前に、次の二つの使命があると考ええる。まず第一に地域社会に根ざした高校として、地元中学生との情報交換を密にし、様々な進路希望を持った生徒に対応できる学校づくりを行うこと。トップ校をはじめ、都市部の高校を希望する地元中学生の選択は全く自由である。しかし、やむを得ず高い交通費を使って都市部の高校へ通学しなければならない状況に、I群の高校は対応すべきである。この点については、教育課程を含めた生徒の進路選択に関わる特色づくりが重要である。第二に定員充足に向けて、低学力生徒の受け皿としての使命を持った学校づくりを行うこと。つまり、高校入試では定員を充足する程度まで低学力生徒を受け入れることが必要である。ただ、やみくもに数合わせを行うとは、中途退学等の問題を引き起こす可能性があることは言うまでもない。したがって、低学力生徒を受け入れることと同様にその体制づくりが重要である。さらにこの点については、少人数教育の実現を含めた教員の増員等、行財政面での取組が必要であることもつけ加えておきたい。

以上のように、II群の高校は地域社会の信用回復による定員充足を果たした後は競争原理に乗った自助努力を行う使命がある。一方、I群の高校は様々な進路希望を持った生徒に対応できる学校づくりを行い、入試においては定員充足を最大の目標として、可能な限

り低学力生徒の受け皿となる使命がある。I群の高校についても、企業努力により定員充足が達成されればII群の高校と同様、競争原理に乗った自助努力を行うことになるのは当然のことである。

第二章 A高校とB高校の比較研究 — I群に属する2校について —

はじめに

再募集頻発校として同じI群に属するA高校とB高校は、同じ第9学区にある。しかし、第一章の分析によれば明らかにその経営方針に違いがある。この章では両校の実態比較と中学校側から見た期待像を参考にして両校の使命を明らかにし、現状の経営方針についての問題点を整理したい。なお、中学校の意見は、A高校については訪問調査の際に資料としていただいたアンケートを、B高校については訪問調査の報告を使うことにする。

第一節 A高校とB高校の経営方針比較

(1) A高校とB高校の実態比較

①進路の内訳による比較

両高校の大学・短大への進学実績は、入学生徒の学力から判断すれば相当な企業努力がなされていると言える。4年生大学への進学率は、A高校の方がB高校よりも若干高く安定している。いかもA高校がここ数年は上昇傾向にあるのに対し、B高校は年度でかなりばらつきがある。しかし、全体的に見れば卒業後の進路についてそれほど大きな差はなく、両校とも上級学校へ進学するための進学高校とは言い難い。また、両校とも専門学校進学者が多いことも共通している。

表9 平成2年度から6年度の卒業生進路
ア A高校とB高校の卒業生進路（人数）

進路別 高校別	四年生大学		短期・大学		各種・専門学校		就職		進学準備	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
平成2年度	14	11	21	18	32	24	24	43	8	4
平成3年度	10	7	24	19	29	24	27	46	11	3
平成4年度	14	7	25	17	27	27	26	44	9	3
平成5年度	20	7	23	22	22	26	26	43	9	3
平成6年度	20	16	24	17	24	30	25	3	8	4

②再募集人数による比較

両校とも平成4年度から大幅な定員割れが起こって

きた。B高校の定員割れがその後増加傾向にあったが、先程も述べたように平成7年度は急激に減少した。今年度の入試結果を見ないと判断できないが、入試方針の変更はあったと判断される。一方、A高校はここ3年間増加傾向が続いている。平成7年度は1クラス分以上の定員割れが生じている。

表10 平成3年度から7年度の再募集者数(名)

高 校	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
A高校	0	64	25	32	59
B高校	0	15	21	26	8

③教育課程による比較

コース選択について両校を比較すれば、B高校が2年次より就職希望者のコースが用意されているのに対し、A高校は3年次になって初めて就職希望者に対するコースが設定される。また教育課程を比較すれば、B高校は商業科目が最大2学年で6単位、3年で7単位選択できるのに対し、A高校は3年次で商業科目を最大7単位選択できるとどまっている。B高校が隣接する実業高校と連携授業を実施していることも特徴的である。B高校が2年次より就職希望者の選択科目を用意し、さらに同じ進路目標を持ったクラス集団を構成していることは、高校側の就職希望者に対する手だてを行うという強い意志が感じられる。

一方、A高校は上級学校への進学を前提とした学校体制を維持しようとする意志が見える。しかし、4分の1程度の生徒が就職している現実から判断すれば、普通高校の就職希望者に対する手だてとしては希薄であると言える。

(2) まとめ-経営方針の差異-

両校の生徒の実態を比較し、その共通点をあげてみる。まず、進学希望と就職希望の生徒がともに在籍していて、その割合も両校にそれほど差がない。さらに両校とも、卒業生の4分の1程度が専門学校へ進学しており、上級学校への進学といっても、いわゆる中途半端な進路希望を持った生徒が多いと判断できる。

次に、両校の経営方針の違いをこれまでの客観的事実から探してみたい。まず第一に、教育課程の比較からA高校は進学を重視したカリキュラムになっているのに対し、B高校は進学と共に就職者に対する手だてを意識したものとなっている点があげられる。第二に、再募集の実態比較からB高校は平成7年度より定員充

足に向けて改善の方向が見られるが、A高校については現在のところほとんど変化が見られないことである。つまり、B高校は受け入れる生徒のレベルを下げて定員充足に向けた努力を始めたが、A高校は受け入れる生徒のレベルを下げていないのである。第一章で分析された両校の経営方針の違いが、より明らかになったと言える。

両校の生徒の実態はそれほど差がないが、交通の便でやや恵まれた環境にあるA高校は、現在入学してくる生徒の実態にあわせた学校づくりを目指しているのではなく、A高校自らの経営方針として大学進学を重視した学校づくりを行い、それに合った生徒を受け入れようとしている。従って、その結果としてA高校の定員割れは解消されないのである。一方、B高校は現実に入学してくる様々な進路希望を持つ生徒の実態に合わせた学校づくりを行ってきた。さらに、平成6年度入試まで生徒の学力維持を目指した取組をしていたが、毎年続く定員割れの実態を見つめることで平成7年度から、従来よりもさらに学力の低い生徒を受け入れ、定員割れの解消を図り始めた。

第二節 中学校から見た期待像による比較

(1) A高校に対する期待像-アンケート調査より-

A高校が取り組んできた「21世紀ビジョンづくり」の一環として、平成6年11月に実施したアンケートのうち、地元中学校の教員104名が回答した集計結果を参考にしてA高校の期待像を探してみたい。

- ①「進学実績を上げることが重要である」とする意見
 - ・進学校になるような努力が全てである。
 - ・大学、短大、専門学校等への進学率を高めていくことが高校進学をしようとする生徒にセールスポイントになる。
 - ・国公立大学へ50人進学させる。
- ②「様々な進路希望を持った生徒を受け入れるべきである」とする意見
 - ・普通科に一部総合学科を考えたかどうか。
 - ・地元の生徒を多く受け入れ、大学等や社会へ送り出す学校として、生徒の特性に対応できる魅力ある教育課程を持つ高校であって欲しい。
 - ・普通科のため特色がない。教育課程の中でコース(選択)別に幅広い活動があればと思う。
 - ・地域柄、個への対応が不可欠である。普通科のまま多様なコースでねらいに合わせた対応が迫られる学校であってくれることを期待する。

- ・生徒の幅が広いので、進学・就職と指導も他の高校よりも幅を広めて欲しい。
- ・入学当初より、進路目標別に分けた生徒をそれなりに指導していけば、地元の高校へ進学し頑張ろうとする生徒が増え、レベルアップにつながると思う。
- ③「北遠地区の中心校となるべきである」という意見
 - ・地域の中心校として、文武両道で頑張ってもらいたい。
 - ・北遠の中心校として、ボート部のように、特色あるカラーを出して欲しい。学力面でも。

④まとめ－A高校の期待像－

北遠地区の中心校になってもらいたいという意見があったことは、A高校がかつてこの地区の進学校としての役割を担っていたことを示している。さらに、上級学校への進学実績を上げることが期待する意見も多く見られた。A高校の現在の実態に対して、特に進学実績についての不満を持っていて、巻き返しを図ってもらいたいと思っている地元出身の教師が多いのではない。しかしその一方で、現在入学している生徒の実態に対応すべきであるという意見が多数を占めている。つまり、様々な進路希望を持っている生徒に対応できる学校の体制を作るべきであるとする意見である。具体的な意見として、総合学科、単位制、隣接する実業高校との連携等の柔軟な幅広いカリキュラムを希望しているものもあり興味深い。

また、地元中学生がより多く入学するような学校になってもらいたいとする意見もある。在校生の40%以上が地元天竜市内の中学校出身であるにもかかわらず、この様な意見があることはA高校に対する地元の期待感の大きさが感じられる。

(2) B高校に対する期待像－中学校訪問調査より－

B高校在校生の出身中学校の生徒数が多い上位4中学と、地元町内の小規模中学の併せて5校について訪問調査を実施した。調査対象は、a中学・b中学・c中学・d中学と地元のe中学である。これらの中学のうち、a中学・b中学・e中学がB町立で、c中学・d中学はB町の南部にある袋井市立の中学である。実施時期はおおむね7月下旬から8月上旬であり、各中学校の校長、教頭または進路指導担当教諭に協力していただいた。

①「この学区の私立高校を含めた高校入試におけるB高校の位置づけと目立った傾向について」

ア a中学

- ・トップ校受験者以外の大学進学希望の生徒は、その父母も含めB高校の特進（特別進学クラス）よりも

袋井高校を選択している。

イ b中学

- ・B高校と私立の磐田東高校（単願）の競合について、現在はB高校の方がランクは上である。
- ・受験生における同じ学区のI群に属するB高校とA高校との競合について、B高校を避け、A高校へ進学していくのは、地元の生徒が外の地域に出たいという希望によることが大きく、A高校に特に強い魅力があるわけではない。
- ・トップ校を受験する生徒以外の大学進学を希望している生徒は、B高校の特進（特別進学クラス）よりも、袋井高校か私立の常葉菊川高校をまず選択している。

ウ c中学

- ・実業高校が、大学推薦制度を使えば普通高校に進学するよりも大学進学について有利であるというPRをしており、これまでの就職したいから実業高校へという流れに変化が出てきている。
- ・隣接学区が認められたことで、山間部の受験生が学区外の進学校を受験するようになり、交通の便が悪い高校の定員確保がさらに困難になってきたのではない。

エ d中学

- ・トップ校受験者以外の大学進学希望の生徒は、その父母も含めB高校の特進（特別進学クラス）よりも袋井高校を選択している。
- ・B高校の方が、私立の磐田東高校（単願）よりもランクは上である。
- ・受験生が高校を選ぶ際、その選択順位としてまず大学進学を目指す高校、次に実業高校、最後に特色のないB高校となっている。
- ・学力的にB高校を受験するレベルの生徒で、就職するという希望がはっきりしている生徒は周智高校（実業高校）を選択している。
- ・内申点が20台の生徒は、私立高校が青田刈りで早い時期に決定しており、B高校に定員割れが起こった後の再募集の段階では間に合わない。
- ・受験生の意識として、A高校のほうがB高校よりもランクが上であると考えている。
- ・実業高校が大学進学について、推薦制度を使って普通高校よりも有利であるというPRがあり、受験生でそうした選択をする者もいる。

オ e中学

- ・大学進学を強く希望している生徒は、通学に不便であっても都市部の進学校を受験している。

- ・B高校を受験するレベルの生徒で就職をはっきり希望している生徒は、周智高校を受験している。

②「中学校から見たB高校の期待像について」

ア a 中学

- ・周智高校との連携授業は中学生にも評判が良く、より拡大すべきであり、別の面での交流がより必要ではないか。
- ・多様な進路希望を持った生徒を受け入れるべきで、それに対応できるシステムを用意すべきである。
- ・中学校との交流・連携をよりとるべきであり、生徒の日常的な様子の情報を提供してもらいたい。現在は、B高校の上級学校への進学実績も含め、実態が理解しにくい面がある。
- ・地元での中高一貫の考え方を取り入れ、地域に根ざした高校を目指して欲しい。
- ・B高校自身が自ら特徴を出すべきである。入試においても中学と連絡を取り、例えば看護を希望する生徒に対してはどう対応し、どんな実績を出しているかについての情報を提供するなど、きめ細かな対応ができないか。
- ・低学力の生徒を受け入れる高校は必要であるが、単に定員を充足させることだけを目的とせず、最後まで面倒を見る姿勢が必要である。
- ・1年生についてはクラスの定員を減らすことで、きめ細かな指導ができるのではないか。

イ b 中学

- ・B高校の進学に対する方針をはっきりさせるべきである。具体的に、推薦で4大、短大、看護学校に力を入れているとか示すとわかりやすい。特に看護介護、福祉関係の進路指導は重要である。
- ・地域に根ざした高校として、成績の低い生徒を受け入れるのはよいことである。信頼関係ができれば、中学としても成績は悪くても生活指導をしっかりさせた上で生徒を送りたい。
- ・コース制は魅力的である。
- ・外の地域から来た高校生の評判が悪く、今後の指導に期待したい。
- ・周智高校との連携をより拡大し、授業の乗り入れ、教師の乗り入れは非常に魅力的である。
- ・入試で落とすことはないのだから、事前に生徒個別の情報を聞いてほしい。中学とのコミュニケーションが必要ではないか。
- ・クラスの定員を減らすこと、教員を多く配置する事はB高校の特徴となる。

ウ c 中学

- ・定員割れを起こしている高校に対しては、定員まで受け入れてほしいことと良い子に育ててほしいという希望があり、中学校もよく見ている。
- ・B高校が可能な限り生徒を受け入れようとしていることは評価が高く、継続してもらいたい。
- ・クラスの定員を小さくすることはB高校の特徴になる。
- ・中学とより密接に連携を取り、お互いを理解することが重要である。
- ・周智高校との連携はPRになるが、袋井市内では保護者に浸透していない。
- ・進学希望者で、磐田南高校、袋井高校が危ない生徒がB高校の特進という流れがあるが中学に情報が不足している。
- ・B高校は学校に特色を作ることが重要で、単位制、総合学科、連携、コース制等がある。

エ d 中学

- ・B高校の特進はほとんど魅力がない。特進に具体的な特色が出ればよい。例えば、看護系に強いとか。
- ・B高校に特色がほしい。例えばコース制（福祉コース）で入り口から別の制度がほしい。
- ・中学校との連携が必要である。

オ e 中学

- ・B高校の使命としては、幅広い生徒の面倒を見るべきである。
- ・B高校は学校としての特色を出すべきで、例えば連携の拡大による就職希望者への対応の充実がある。
- ・進路希望がはっきりしていない生徒の手だてを、進路決定も含めて指導してもらいたい。
- ・入試で落ちることがないのだから、中学との連携を密にして、高校ができる対応を具体的に提示し、中学もそれに見合った生徒を送ることも重要である。

④まとめーB高校に対する期待像ー

中学校側はB高校にいわゆるトップ校のような大学進学中心の学校経営を期待していない。地元中学校の教師の立場から、B高校の経営方針に期待することとして、まず様々な進路希望の生徒を受け入れ、それに対応できる体制を作ることがあげられた。具体的には現実に行われている周智高校との連携授業の拡大、コース制等の意見があった。また、高校入試について、B高校が定員充足のため受け入れる生徒の幅を拡げたことについては評価が高かったが、受け入れた後のきめ細かな指導にも大きな期待があった。次に、進学指導については四年制大学を目指すだけでなく、看護

学校等の特色ある進路のための手だてを望む声も聞かれた。具体的に進学できる進路を高校側が中学に提示することで、目的を持った生徒が進学していく可能性が示唆された。

全般的に現在のB高校の方針に肯定的であったが、進学してくる生徒の実態同様、B高校に特徴が少ないことが指摘された。その特徴が四年制大学を中心とした普通高校ではなく、中途半端な生徒を受け入れて様々な進路に対する手だてを行う高校となることが期待されている。

(3) まとめ—期待像の比較—

入学してくる生徒の実態と卒業後の進路については、多少の程度の違いはあるが、傾向としては両校とも同じであると言える。中学校から見た両校の期待像にどのような相違点があるのか。B高校に対する期待像については、B高校がすでにそうした路線を走りつつあると思われるが、あらゆる生徒を受け入れて、しかもきめ細かく面倒を見る高校となることである。A高校に対する期待像は、様々な希望を持った生徒を受け入れることができる高校となることが期待されているとともに、この地区の中心校として進学実績の向上を目指す高校になることも期待されている。

この両校に対する期待像の差がどの程度か判断はできないが、いずれの高校に対しても、連携授業・コース制等の就職希望者に対する手だての必要性があげられていたことは注目すべきことである。B高校については、現状の方針の発展が期待され、A高校については、現状の方針に何らかの変更が求められていると考えられる。

第三節 両校の経営方針についての評価—I群の使命による評価—

第一節で示された両校の経営方針の違いを、前章のI群の使命によって判断すればA高校の方針により多くの改善点があることは明らかである。B高校については、現在の経営方針が継続されれば方向性としては望ましいと判断されるであろう。しかし、ここで注意すべきことが二つあげられる。まず第一に、進路目標が希薄な生徒、学力が低い生徒をただ受け入れるだけでは入学した生徒のためにならないことを自覚することである。つまり、学校としての受け入れ体制を、ハード・ソフト両面でしっかりと整備することである。第二に、目的意識が希薄な生徒をただ待つという、中学生にとって落ちることのない便利な高校にとどまる

ことなく、高校側に何ができるという特色を作ることである。高校自らが特色を出すことで目的を持った生徒が集まり、それによって高校が活性化する。さらに、目的意識の希薄な中学生が目的を見つける機会となる可能性もある。A高校については、地元中学の期待に進学実績の向上があげられているとは言え、現在の生徒の実態と大幅な定員割れが起きている現実からは目を背けることはできないであろう。大幅な定員割れが一時的なものであるならばともかく、継続して起こっている事態には冷静な評価・診断とそれに対する改善策が必要であると思われる。具体的には、まず現在受け入れている生徒のうち就職希望者に対する手だて、体制づくりを行うこと。さらに、定員割れが継続して起こっているならば、受け入れる生徒のレベルを可能な限り下げ、定員充足に向けての努力をすること。いずれの高校も教師たちが勤務校を何とかよくしていこう、活性化していこうと頭を悩まし続けているのである。方向性としては違ったものとなってもその教師たちの心は同じであることを忘れてはならない。しかし、その方向性に問題があるのならば改善していかなければならないのも当然のことである。

〈付記〉

本論文は、筆者の平成7年度静岡県派遣研究生としての研修報告書「公立高等学校の定員未充足に関する研究—静岡県の実態調査を中心に—」の一部を要約したものである。従って、本論文には1年間の調査・研究のまとめと結論まで掲載することができず、纏まりのないものとなってしまったことをお詫び致します。